

産学連携を考えれば、社会貢献という側面が重要な柱になります。大学自体が社会に貢献するために産業界と一体となって、世の中に新しい技術や広汎な知識を届ける。あるいは社会の中の問題を解いていく。社会の中で、その役割を担える人を輩出していく。そのような本来の大学の役割にステップバックしましょうというところで、大阪大学では2012年5月にe-square(大阪大学サイエンス・テクノロジー・アントレプレナーシップ・ラボラトリー)を開設しました。e-squareは、コミュニケーションエリア、ものづくり工房、サイエンス工房などの機能を設置。5階建ての各フロアはテーマ別に構成され、すべてがオープンスペースになっています。異分野融合カフェなどを活用し、学生、教員、そして企業の方々が一緒にインノベーションを加速する協働の輪を広げ、社会が求める課題解決に向かって一緒に進んで行ければと願っています。先ほどの山本先生のお話にあったエコノミックガーデニングの一要素としてe-squareは機能できるのではないかと考えています。

立場により色合いの異なる産学公連携のビジョン

宮坂 私どもの会社が産学連携に取り組み始めた7～8年前は、まだまだ産学連携が言われていなかった時期でした。どうしても研究者の支援を仰ぎたくて、私はインターネットで大学にいらっしゃる専門家の先生を探しまわり、直接メールで連絡しました。幸いなことにも良い先生とコンタクトをとることができ、「研究室に遊びにおいで」と言ってくださってお付き合いが始まりました。大手企業の場合は社員と先生との大学時代からの関係性で出身の研究室へのアクセスは難しくないと思うのですが、そういった人材が必ずしもいない中小企業にとって、産学連携を始めるに当たって一番難しいのは「入り口」を見つけることなんです。ですから、いきなり産学連携という敷居が高いので、社会人が在校生と一緒に授業を受けることができたり、それこそお茶を飲みながらというような、もっと気楽に大学の先生方とコミュニケーションを持てる地域参加型の場があればいいと思います。それから、産技研についてですが、よく活用させてもらっているのですが、製品を開発して海外に売り出すという場合、必ず各国の規格がある。認定には、公的

な証明が必要なので、公設試にこれをお願いするのですが、日本は認定が遅い。韓国等は認定が早いんです。半年から1年くらいの差になっている。いろんな公設試が認定のための証明手続きをしてくれると思うのですが、窓口もわかりにくい。まずは、そのPRからでも始めてほしいと思います。

山本 どの大学、どの先生と組めば良いのか、その仲立ちをしてくれるところがないという指摘はその通りだと思います。また企業が海外進出をする時に、宮坂さんは規格のことを話されましたが、相手の国にどんな企業があるのか、信用性はどうかというのも企業としては情報がほしいところです。では、公設試の観点から大学との関係、地元のどのような企業への支援を実践しているかについてお話しいただきたいです。

古寺 どのような企業をサポートするかということなのですが、大学はどちらかというと高度な研究の成果を創出するという方向性、つまり先端技術を扱う企業と連携する傾向があると思います。公設試である産技研は、製造課題への対応、助言が役割で、トップレベルの企業に限らず、生産面で一番悩みの多い中小企業をサポートしています。

大学との役割分担ということでは、先端的な研究者を育てるといのが大学の一つの役割だとすると、産技研はものづくり企業と一緒に土俵に立って実践的な人材を育てることになると思います。それと、産技研には府内の企業のデータベースが何万件と揃っていて、もちろん守秘義務がありますが、産技研に依頼があれば活用することができるんですね。こういったデータもうまく活用できれば、大阪の企業のためになるのではないかと考えています。

地域という庭で、豊かな実り

兼松 大阪大学にも、産学連携本部、データベースもありますが、それを活用して、マッチングまでできるかという難しい面もあります。ただ、インフォーマルパスで、どの先生に頼めばいいのかというのはわかるんです。ですから私が描いているのは、すぐにできるかどうかは分かりませんが「入り込んで来ていただける仕組み」を作れないかということです。聴講生みたいなものを、学びのコアとして、大学のリソースにアクセ

スできる仕組みです。たとえば企業の方が親しくなつた学生たちに「いろんなところへ行って情報を集めてきてもらえないか?」といった話ができる場づくりです。e-squareをそんな場にできるのではないかと考えています。また、大学というのは公的存在なので、やはり社会的な課題にチャレンジすることが必要です。今、福島県の放射性物質の自然浄化作用を測定するため、産学連携で装置とシステムを製作しています。信頼性の必要となるシステムや装置を実装するとすると、企業の方々の力が鍵になるとというのが実感です。大学単体では、現場の要請に応えることができない。そういう場合には、公設試と組んで企業の方々と効果的な連携をするということもあるのではないかと考えました。産学公の連携をベースにしながら、そこで大学と企業が一緒になって仕事をしていく。そういうカタチであれば、もう少し余裕のある関係ができるのではないのでしょうか。

山本 産学公連携は、一見同じように見えても、企業、大学、公設試それぞれで色合いが異なるというのだなということが分かってきました。産学公という資産がそれぞれに手を結びながら、地域という庭でどのような実りを育てていくか。そのヒントがいくつも語られたと思います。ありがとうございました。


◆フアンリテーター
拓殖大学政経学部経済学科長 教授 / 山本尚史
Takashi Yamamoto



【収録】2013年12月7日 リそな銀行本店レセプションホール

profile

関西オートメーション株式会社
レベルセンサの専門メーカーとして、環境 及び安全対策として利用されるセンサを開発。レベル計、環境機器の設計・開発・製造・販売を手掛ける



大阪市北区茨城野町 2 番 14 号
TEL.06-6312-2071
http://www.kansai-automation.co.jp/

大阪大学 吹田キャンパス e-square
未来の科学・技術アントレプレナーたちが育ち、さまざまな人と出会う「場」




吹田市山田丘 2-1
TEL.06-6879-7755
http://e2handai.jp/

(地独) 大阪府立産業技術総合研究所
大阪府のものづくり中小企業への技術支援拠点



和泉市あゆみ野 2-7-1
TEL.0725-51-2525
http://tri-osaka.jp/

エコノミックガーデニング
エコノミックガーデニングを深く解説した世界で最初のガイドブック



「地方経済を救うエコノミックガーデニング—地域主体のビジネス環境整備手法」(新建築社)
著者：山本 尚史